

半 期 報 告 書

(第 81 期中)

(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

203015

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月14日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高（千円）	633,135	577,487	564,342	1,718,903	1,536,863
経常損益（千円）	△95,255	△51,840	△57,753	△43,432	24,099
中間（当期）純損益（千円）	△106,720	△51,078	△51,455	△48,711	19,317
純資産額（千円）	686,273	837,173	1,559,809	859,674	1,590,254
総資産額（千円）	4,939,846	4,850,240	5,512,314	5,085,243	5,681,067
1株当たり純資産額（円）	191.49	233.71	436.31	239.92	444.60
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△29.77	△14.26	△14.39	△13.59	5.39
自己資本比率（％）	13.89	17.26	28.30	16.91	27.99
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	99,932	138,750	32,968	167,754	171,074
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△8,090	△16,215	△14,483	△9,147	△9,869
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△105,805	△185,217	△41,766	△121,841	△175,653
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	160,527	147,949	173,692	210,715	197,095
従業員数（人）	65	65	72	61	69

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高 (千円)	566,483	509,383	530,296	1,577,895	1,399,001
経常損益 (千円)	△83,553	△37,580	△49,260	△49,377	26,841
中間 (当期) 純損益 (千円)	△90,123	△38,046	△42,717	△49,591	22,499
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,405,280	1,551,559	1,598,255	1,561,183	1,606,675
総資産額 (千円)	4,542,362	4,490,418	5,549,695	4,693,828	5,699,910
1株当たり純資産額 (円)	392.12	433.15	447.06	435.70	449.19
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	△25.14	△10.62	△11.95	△13.83	6.28
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.94	34.55	28.80	33.26	28.19
従業員数 (人)	14	12	14	14	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	30
賃貸事業	1
物流事業	39
全社（共通）	2
合計	72

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	14
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気を主導してきたデジタル家電と米国・中国向けを中心に拡大してきた輸出に減速感が出始め、全体として踊り場的な状況となってまいりました。さらに原油価格を中心とした国際的な原材料価格の高騰が続き、企業業績への悪影響が避けられない状況となってきたこと等もあり、先行きへの不安感から日本経済全体が足踏み状態となってまいりました。

特に繊維業界におきましては、昨秋の残暑に引続き異常暖冬のため当社の主力である秋冬物店頭販売が極めて低調に推移する等、天候異変の影響を大きく受けることとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは前期よりスタートした「中期経営計画」の達成に向け利益重視の効率経営に努めてまいりました。その結果、売上高は564,342千円（前中間連結会計期間577,487千円）、営業損益は7,307千円の損失（前中間連結会計期間4,662千円の損失）、中間純損益は51,455千円の損失（前中間連結会計期間51,078千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、店頭販売が低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は389,796千円（前中間連結会計期間414,405千円）と前中間連結会計期間より24,608千円の減収、受注高は527,797千円（前中間連結会計期間560,405千円）、生産高は175,007千円（前中間連結会計期間233,854千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は1,536,863千円であります。

②賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料値下げの要請が続く厳しい環境が続きましたが売上高114,550千円（前中間連結会計期間111,652千円）と減収には至りませんでした。

③物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度より続く各社の流通経費削減の要請の中にもありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は59,995千円（前中間連結会計期間51,430千円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てたことなどにより173,692千円（前年同期比17.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32,968千円（同76.2%減）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,483千円（同10.7%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41,766千円（同77.5%減）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	104,625	18.5

3【対処すべき課題】

わが国経済の景気に減速感が始始め、先行き不透明感は拭い去れない状況にあります。このような状況の中、当社グループの対処すべき課題といたしましては下記各項の点が挙げられます。

①「中期経営計画」の完全達成

当社グループは、第78期及び第79期の2連結会計期間連続して、売上高の減少・当期純損失となった結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じることとなりました。

この状況を脱するために前期（第80期）より「中期経営計画」に沿った営業活動を行っております。前連結会計年度には、関係会社の統廃合及び吸収合併を行い24,099千円の経常利益を計上し、当中間連結会計期間におきましては、株式市況の回復に伴い投資有価証券の一部を売却いたしました。計画では第81期75百万円、第82期95百万円の経常利益の計上を予定しております。

②中国合弁企業との合弁期間延長

中国との合弁企業である天津太陽毛紡有限公司との合弁期限は平成15年12月末日で満了となりました。新たに合弁期間を5年間延長し、引続き新生天津太陽毛紡有限公司として運営して行くことと決定いたしました。合弁企業の管理体制を刷新したことにより、今後はセーター・毛織物等への進出を図り、当社グループの生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用することが重要であります。

③グリーンシート市場におけるフェニックス銘柄への登録

当社株式につきましては、平成16年8月2日をもってJASDAQ登録銘柄の登録が取消されましたが、同日をもってグリーンシート銘柄（フェニックス）の指定を受けております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月14日）	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会	(注)
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のフェニックス区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日	—	3,589,000	—	300,000	—	122,741

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区上原 2-41-1	583	16.24
森田 昇	埼玉県新座市野寺 1-12-2	387	10.78
渡邊 峯	東京都渋谷区上原 2-41-1	382	10.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1-4-2	229	6.39
内山 正治	東京都渋谷区上原 2-41-1	176	4.92
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田 1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川 2-27-2	149	4.16
中村 喜久男	埼玉県さいたま市浦和区上木崎 5-12-3	120	3.34
市田 昌子	東京都豊島区南大塚 1-4-24	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	100	2.79
計	—	2,395	66.75

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が239千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当中間期末では主要株主でなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった渡邊峯は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,532,000	3,532	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,532	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が239,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数239個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	13,000	—	13,000	0.36
計	—	13,000	—	13,000	0.36

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	61	71
最低(円)	—	—	—	—	59	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成16年10月から平成17年1月までの最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	147,949		173,692		197,095		
2 受取手形及び売掛金		221,815		200,572		436,892		
3 有価証券		5,000		5,000		5,000		
4 棚卸資産		589,841		575,858		506,388		
5 その他		32,718		27,358		40,218		
貸倒引当金		△9,056		△4,312		△7,133		
流動資産合計		988,268	20.4	978,169	17.7	1,178,461	20.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	989,331		958,951		967,173		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	55,284		52,009		50,261		
(3) 土地	※2	2,373,510		3,061,804		3,061,804		
(4) その他	※1	2,307	3,420,433	2,414	4,075,180	2,332	4,081,573	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,318		—		188		
(2) 電話加入権		1,124	2,442	1,124	1,124	1,124	1,312	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	260,815		302,758		252,423		
(2) その他		199,044		179,964		192,447		
貸倒引当金		△20,764	439,095	△24,883	457,840	△25,149	419,720	
固定資産合計			3,861,972	79.6	4,534,144	82.3	4,502,606	79.3
資産合計			4,850,240	100.0	5,512,314	100.0	5,681,067	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		202,090		158,000		271,989		
2 短期借入金	※2	1,130,418		1,137,116		1,172,168		
3 賞与引当金		5,000		6,700		6,500		
4 その他		53,003		55,234		57,624		
流動負債合計		1,390,512	28.6	1,357,051	24.6	1,508,282	26.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,604,184		1,567,574		1,574,216		
2 繰延税金負債		48,226		67,894		44,568		
3 再評価に係る繰延税金負債		770,096		770,096		770,096		
4 退職給付引当金		15,714		13,046		13,046		
5 預り敷金・保証金		184,333		176,843		180,605		
固定負債合計		2,622,554	54.1	2,595,454	47.1	2,582,531	45.5	
負債合計		4,013,067	82.7	3,952,505	71.7	4,090,813	72.0	
(資本の部)								
I 資本金		300,000	6.2	300,000	5.4	300,000	5.3	
II 資本剰余金		122,741	2.5	122,741	2.2	122,741	2.2	
III 利益剰余金		△790,909	△16.3	△97,468	△1.7	△32,220	△0.6	
IV 土地再評価差額金		1,134,668	23.4	1,134,668	20.6	1,134,668	20.0	
V その他有価証券評価差額金		71,057	1.5	100,036	1.8	65,667	1.1	
VI 為替換算調整勘定		—	—	505	0.0	—	—	
VII 自己株式		△383	△0.0	△673	△0.0	△601	△0.0	
資本合計		837,173	17.3	1,559,809	28.3	1,590,254	28.0	
負債・資本合計		4,850,240	100.0	5,512,314	100.0	5,681,067	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		577,487	100.0		564,342	100.0	1,536,863	100.0		
II 売上原価			456,840	79.1		436,222	77.3	1,164,589	75.8		
売上総利益			120,647	20.9		128,119	22.7	372,273	24.2		
III 販売費及び一般管理 費			125,309	21.7		135,427	24.0	261,134	17.0		
営業利益 (△営業 損失)			△4,662	△0.8		△7,307	△1.3	111,138	7.2		
IV 営業外収益											
1 受取利息			12			13		28			
2 受取配当金			4			4		968			
3 その他			826	842	0.1	1,040	1,057	0.2	5,142	6,139	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		40,240			38,919		80,352				
2 手形売却損		1,484			1,094		2,652				
3 棚卸資産評価損		705			2,012		2,389				
4 持分法による投資 損失		—			3,239		—				
5 為替差損		1,042			452		—				
6 その他		4,547	48,020	8.3	5,784	51,502	9.1	7,785	93,179	6.0	
経常利益 (△経常 損失)			△51,840	△9.0		△57,753	△10.2		24,099	1.6	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		—			6,381		—				
2 貸倒引当金戻入益		1,569	1,569	0.3	3,109	9,490	1.6	—	—		
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		176			2,876		573			
2 棚卸資産処分損			—			—		3,212			
3 ゴルフ会員権評価 損			180	356	0.0	—	2,876	0.5	180	3,966	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△税金等調整前 中間(当期)純損 失)			△50,628	△8.7		△51,139	△9.1		20,132	1.3	
法人税、住民税及 び事業税		450	450	0.1	315	315	0.0	815	815	0.0	
中間(当期)純利 益(△中間(当 期)純損失)			△51,078	△8.8		△51,455	△9.1		19,317	1.3	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			122,741		122,741		122,741
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			122,741		122,741		122,741
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△739,831		△32,220		△739,831
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			—		—		19,317
2 合併による増加高			—		—		688,294
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失			51,078		51,455		—
2 持分法適用会社の増 加による減少高			—		13,792		—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△790,909		△97,468		△32,220

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(△ 税金等調整前中間 (当期)純損失)		△50,628	△51,139	20,132
減価償却費		29,492	27,912	58,948
持分法による投資損 失		—	3,239	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,569	△3,087	893
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△300	200	1,200
退職給付引当金の減 少額		△637	—	△3,305
受取利息及び受取配 当金		△16	△17	△996
支払利息		40,240	38,919	80,352
為替差損(△為替差 益)		1,042	452	△650
投資有価証券売却益		—	△6,381	—
固定資産除却損		176	2,876	573
ゴルフ会員権評価損		180	—	180
売上債権の減少額		218,868	236,319	3,791
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△12,645	△69,469	70,807
仕入債務の増加額 (△減少額)		△28,763	△113,988	41,134
前渡金の減少額(△ 増加額)		1,810	18,281	△8,462
預り敷金・保証金の 減少額		△3,732	△3,761	△7,461
未収消費税等の増加 額		—	△1,040	—
未払消費税等の減少 額		△14,073	△5,561	△9,359
その他		1,391	639	6,924
小計		180,835	74,394	254,701
利息及び配当金の受 取額		16	17	996
利息の支払額		△41,177	△40,646	△83,580
法人税等の支払額		△924	△796	△1,044
営業活動によるキャッ シュ・フロー		138,750	32,968	171,074

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△7,336	△24,208	△8,905
投資有価証券の取得 による支出		△597	△597	△1,253
投資有価証券の売却 による収入		—	14,203	—
出資金の払戻による 収入		—	200	—
長期貸付金の回収に よる収入		1,200	5,400	9,770
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,481	△9,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,215	△14,483	△9,869
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△86,000	△32,000	△6,000
長期借入による収入		170,000	403,400	355,000
長期借入金の返済に よる支出		△269,162	△413,094	△522,380
自己株式の取得によ る支出		△55	△72	△273
その他		—	—	△2,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△185,217	△41,766	△175,653
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△83	△122	829
V 現金及び現金同等物の 減少額		△62,765	△23,403	△13,619
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		210,715	197,095	210,715
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		147,949	173,692	197,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社グループは、売上が2中間連結会計期間連続して著しく減少した結果、前中間連結会計期間106,720千円、当中間連結会計期間51,078千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>①付加価値を創造し利益率を向上させる。 ②在庫を圧縮し金利低減をする。 ③原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間51,455千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前連結会計年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、売上が3連結会計年度連続して著しく減少しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は、太陽流通㈱、 太平不動産㈱及び太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。 なお、当中間連結会計期間まで連結子会社でありました太陽流通㈱及び太平不動産㈱につきましては、当連結会計年度の下期において当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社につきましては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。 天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	関連会社2社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間より「保険積立金の積立による支出」と表示しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が873千円増加しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,591,275千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,592千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,749千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,241,650千円	土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円
建物 860,184千円	建物及び構築物 847,140千円	建物及び構築物 841,052千円
投資有価証券 237,640千円	投資有価証券 289,491千円	投資有価証券 229,228千円
定期預金 40,000千円	現金及び預金 40,000千円	現金及び預金 40,000千円
計 3,379,475千円	計 4,151,558千円	計 4,085,207千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 261,745千円	建物及び構築物 258,303千円	建物及び構築物 255,892千円
計 1,844,725千円	計 1,841,284千円	計 1,838,873千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)
1,125,378千円	1,132,076千円	1,172,168千円
長期借入金 1,589,464千円	長期借入金 1,557,894千円	長期借入金 1,574,216千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 2,803,769千円	計 2,730,495千円	計 2,815,016千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)
833,962千円	1,065,916千円	1,100,368千円
長期借入金 617,148千円	長期借入金 1,336,884千円	長期借入金 1,380,226千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 1,540,037千円	計 2,443,325千円	計 2,549,226千円
3. 受取手形割引高 88,927千円	3. 受取手形割引高 40,525千円	3. 受取手形割引高 68,632千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>1,085,767千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>577,487千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,663,254千円</u></td> </tr> </table>	従業員給与	37,269千円	賞与引当金繰入額	5,000千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他	36千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,085,767千円	当中間連結会計期間 の売上高	577,487千円	<u>計</u>	<u>1,663,254千円</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,700千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>959,376千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>564,342千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,523,718千円</u></td> </tr> </table>	従業員給与	37,981千円	賞与引当金繰入額	6,700千円	建物及び構築物	2,876千円	前連結会計年度の下 期の売上高	959,376千円	当中間連結会計期間 の売上高	564,342千円	<u>計</u>	<u>1,523,718千円</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>74,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>893千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	従業員給与	74,659千円	役員報酬	25,950千円	賞与引当金繰入額	6,500千円	貸倒引当金繰入額	893千円	建物及び構築物	397千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他	36千円
従業員給与	37,269千円																																									
賞与引当金繰入額	5,000千円																																									
機械装置及び運搬具	140千円																																									
その他	36千円																																									
前連結会計年度の下 期の売上高	1,085,767千円																																									
当中間連結会計期間 の売上高	577,487千円																																									
<u>計</u>	<u>1,663,254千円</u>																																									
従業員給与	37,981千円																																									
賞与引当金繰入額	6,700千円																																									
建物及び構築物	2,876千円																																									
前連結会計年度の下 期の売上高	959,376千円																																									
当中間連結会計期間 の売上高	564,342千円																																									
<u>計</u>	<u>1,523,718千円</u>																																									
従業員給与	74,659千円																																									
役員報酬	25,950千円																																									
賞与引当金繰入額	6,500千円																																									
貸倒引当金繰入額	893千円																																									
建物及び構築物	397千円																																									
機械装置及び運搬具	140千円																																									
その他	36千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>147,949千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>147,949千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	147,949千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>147,949千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>173,692千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>173,692千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	173,692千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>173,692千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>197,095千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>197,095千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	197,095千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>197,095千円</u>
現金及び預金	147,949千円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>147,949千円</u>													
現金及び預金	173,692千円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>173,692千円</u>													
現金及び預金	197,095千円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>197,095千円</u>													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,660</td> <td>3,355</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,538</td> <td>31,798</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,198</td> <td>35,153</td> <td>4,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,355	305	(有形固定資産)その他	35,538	31,798	3,740	合計	39,198	35,153	4,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,660</td> <td>3,660</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,198</td> <td>37,498</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—	(有形固定資産)その他	35,538	33,838	1,700	合計	39,198	37,498	1,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	3,660	3,355	305																																											
(有形固定資産)その他	35,538	31,798	3,740																																											
合計	39,198	35,153	4,045																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産)その他	20,400	20,400	—																																											
合計	20,400	20,400	—																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—																																											
(有形固定資産)その他	35,538	33,838	1,700																																											
合計	39,198	37,498	1,700																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,045千円</td> </tr> </table>	1年内	4,045千円	1年超	—千円	合計	4,045千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>	1年内	1,700千円	1年超	—千円	合計	1,700千円																										
1年内	4,045千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	4,045千円																																													
1年内	—千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	—千円																																													
1年内	1,700千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	1,700千円																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,919千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,919千円	減価償却費相当額	3,919千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,264千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,264千円	減価償却費相当額	6,264千円																																
支払リース料	3,919千円																																													
減価償却費相当額	3,919千円																																													
支払リース料	1,700千円																																													
減価償却費相当額	1,700千円																																													
支払リース料	6,264千円																																													
減価償却費相当額	6,264千円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	138,400	257,684	119,283
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	138,400	257,684	119,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,131

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	131,695	299,627	167,931
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131,695	299,627	167,931

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,131

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	139,056	249,291	110,235
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139,056	249,291	110,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,131

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,405	111,652	51,430	577,487	—	577,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,136	—	17,061	21,197	(21,197)	—
計	418,541	111,652	68,491	598,684	(21,197)	577,487
営業費用	447,376	46,611	67,087	561,075	21,074	582,150
営業利益（△営業損失）	△28,834	65,040	1,403	37,608	(42,271)	△4,662

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,796	114,550	59,995	564,342	—	564,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	24,450	16,108	43,558	(43,558)	—
計	392,796	139,000	76,103	607,900	(43,558)	564,342
営業費用	416,180	74,470	76,914	567,565	4,085	571,650
営業利益（△営業損失）	△23,383	64,529	△810	40,335	(47,643)	△7,307

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,590	216,462	109,810	1,536,863	—	1,536,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,062	56,190	38,117	100,371	(100,371)	—
計	1,216,653	272,652	147,928	1,637,234	(100,371)	1,536,863
営業費用	1,135,052	150,559	153,743	1,439,355	(13,630)	1,425,724
営業利益（△営業損失）	81,601	122,093	△5,815	197,879	(86,740)	111,138

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	42,271	47,601	86,695	親会社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 233円71銭 1株当たり中間純損失金額 14円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 436円31銭 1株当たり中間純損失金額 14円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 444円60銭 1株当たり当期純利益金額 5円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（△1株当たり中間（当期）純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
中間（当期）純利益（△中間（当期）純損失）（千円）	△51,078	△51,455	19,317
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（△普通株式に係る中間（当期）純損失）（千円）	△51,078	△51,455	19,317
期中平均株式数（千株）	3,582	3,575	3,581

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
<p>1. 太陽流通㈱と太平不動産㈱との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通㈱と太平不動産㈱を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。また、太平不動産㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式 100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は 120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通㈱は太平不動産㈱から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 1640 564 1705"><tr><td>資産合計</td><td>119,541千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>79,989千円</td></tr></table>	資産合計	119,541千円	負債合計	79,989千円		
資産合計	119,541千円					
負債合計	79,989千円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	115,807		166,346		174,236		
2 受取手形		37,722		11,558		81,716		
3 売掛金		257,265		221,612		398,802		
4 棚卸資産		595,344		581,309		511,091		
5 その他	※5	36,932		31,887		45,016		
貸倒引当金		△9,800		△4,557		△7,575		
流動資産合計			1,033,271	23.0	1,008,155	18.2	1,203,287	21.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	435,001		944,710		952,620		
(2) 土地	※2	2,261,859		3,061,804		3,061,804		
(3) その他		69,267		68,563		67,022		
計			2,766,128		4,075,078		4,081,448	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,318		—		188		
(2) 電話加入権		963		1,124		1,124		
計			2,281		1,124		1,312	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	329,899		312,758		262,423		
(2) 長期貸付金		250,985		35,765		41,494		
(3) その他		130,548		141,696		135,093		
貸倒引当金		△22,697		△24,883		△25,149		
計			688,736		465,336		413,861	
固定資産合計			3,457,146	77.0	4,541,539	81.8	4,496,622	78.9
資産合計			4,490,418	100.0	5,549,695	100.0	5,699,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		143,666		84,491		200,073	
2 買掛金		66,144		83,195		81,522	
3 短期借入金	※2	894,922		1,137,116		1,172,168	
4 賞与引当金		5,000		6,700		6,500	
5 その他	※5	28,560		44,483		50,439	
流動負債合計		1,138,294	25.3	1,355,985	24.4	1,510,703	26.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	809,238		1,567,574		1,574,216	
2 繰延税金負債		48,105		67,894		44,568	
3 再評価に係る繰 延税金負債		770,096		770,096		770,096	
4 退職給付引当金		15,714		13,046		13,046	
5 預り敷金・保証 金		157,409		176,843		180,605	
固定負債合計		1,800,564	40.1	2,595,454	46.8	2,582,531	45.3
負債合計		2,938,858	65.4	3,951,440	71.2	4,093,234	71.8
(資本の部)							
I 資本金		300,000	6.7	300,000	5.4	300,000	5.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		122,741		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.7	122,741	2.2	122,741	2.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—		75,000	
2 任意積立金		304,770		—		304,770	
3 中間(当期)未 処理損失		456,116		58,516		395,570	
利益剰余金合計		△76,345	△1.7	△58,516	△1.0	△15,799	△0.3
IV 土地再評価差額金		1,134,668	25.3	1,134,668	20.4	1,134,668	19.9
V その他有価証券評 価差額金		70,878	1.6	100,036	1.8	65,667	1.1
VI 自己株式		△383	△0.0	△673	△0.0	△601	△0.0
資本合計		1,551,559	34.6	1,598,255	28.8	1,606,675	28.2
負債・資本合計		4,490,418	100.0	5,549,695	100.0	5,699,910	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			509,383	100.0		530,296	100.0	1,399,001	100.0
II 売上原価			382,547	75.1		379,925	71.6	1,035,496	74.0
売上総利益			126,836	24.9		150,371	28.4	363,505	26.0
III 販売費及び一般管理 費			132,615	26.0		151,770	28.7	276,630	19.8
営業利益 (△営業 損失)			△5,778	△1.1		△1,399	△0.3	86,875	6.2
IV 営業外収益	※2		477	0.1		398	0.1	4,535	0.3
V 営業外費用	※3		32,279	6.4		48,259	9.1	64,569	4.6
経常利益 (△経常 損失)			△37,580	△7.4		△49,260	△9.3	26,841	1.9
VI 特別利益	※4		—	—		9,665	1.8	—	—
VII 特別損失	※5		176	0.0		2,876	0.5	3,786	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益 (△税 引前中間 (当期) 純損失)			△37,756	△7.4		△42,471	△8.0	23,054	1.6
法人税、住民税及 び事業税		290	290	0.1	245	245	0.1	555	0.0
中間 (当期) 純利 益 (△中間 (当 期) 純損失)			△38,046	△7.5		△42,717	△8.1	22,499	1.6
前期繰越損失			418,069			15,799		418,069	
中間 (当期) 未処 理損失			456,116			58,516		395,570	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社は、売上が2中間会計期間連続して著しく減少した結果、前中間会計期間90,123千円、当中間会計期間38,046千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>なお、当中間会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>①付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>②在庫を圧縮し金利低減をする。</p> <p>③原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には</p> <p>新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間42,717千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前事業年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上が平成14年9月期より3期連続して著しく減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は197,526千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が873千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,551千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,476千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,656千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,174,980千円	土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円
建物 337,226千円	建物 835,180千円	建物 841,052千円
投資有価証券 237,640千円	(有形固定資産) その他 11,960千円	投資有価証券 229,228千円
定期預金 40,000千円	投資有価証券 289,491千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 2,789,848千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	計 4,085,207千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 261,745千円	建物 251,782千円	建物 255,892千円
計 1,844,725千円	(有形固定資産) その他 6,521千円	計 1,838,873千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 889,882千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,172,168千円
長期借入金 794,518千円	長期借入金 1,557,894千円	長期借入金 1,574,216千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 1,773,327千円	計 2,730,495千円	計 2,815,016千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 833,962千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,100,368千円
長期借入金 617,148千円	長期借入金 1,336,884千円	長期借入金 1,380,226千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 1,540,037千円	計 2,443,325千円	計 2,549,226千円
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	3. _____	3. _____
太陽流通㈱ 946,452千円		
4. 受取手形割引高 88,927千円	4. 受取手形割引高 40,525千円	4. 受取手形割引高 68,632千円
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,594千円</p> <p>無形固定資産 1,129千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,515千円</p> <p>手形売却損 1,484千円</p> <p>棚卸資産評価損 705千円</p> <p>為替差損 1,042千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 176千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具140千円及びその他36千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 1,011,412千円</p> <p>当中間期の売上高 509,383千円</p> <p>計 1,520,796千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,701千円</p> <p>無形固定資産 188千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13千円</p> <p>受取配当金 4千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,919千円</p> <p>手形売却損 1,094千円</p> <p>棚卸資産評価損 2,012千円</p> <p>為替差損 452千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,284千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 889,617千円</p> <p>当中間期の売上高 530,296千円</p> <p>計 1,419,914千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,077千円</p> <p>無形固定資産 2,259千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25千円</p> <p>受取配当金 952千円</p> <p>為替差益 508千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,834千円</p> <p>手形売却損 2,652千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>棚卸資産処分損 3,212千円</p> <p>固定資産除却損 573千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物397千円及びその他176千円であります。</p> <p>6. _____</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35,538</td> <td>31,798</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,538</td> <td>31,798</td> <td>3,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	35,538	31,798	3,740	合計	35,538	31,798	3,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	35,538	33,838	1,700	合計	35,538	33,838	1,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	35,538	31,798	3,740																																			
合計	35,538	31,798	3,740																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—																																			
合計	20,400	20,400	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	35,538	33,838	1,700																																			
合計	35,538	33,838	1,700																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,740千円 1年超 ー千円 合計 3,740千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,700千円 1年超 ー千円 合計 1,700千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,553千円 減価償却費相当額 3,553千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,700千円 減価償却費相当額 1,700千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,593千円 減価償却費相当額 5,593千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 433円15銭 1株当たり中間純損失金額 10円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 447円06銭 1株当たり中間純損失金額 11円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 449円19銭 1株当たり当期純利益金額 6円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△38,046	△42,717	22,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△普通株式に係る中間(当期)純損失)(千円)	△38,046	△42,717	22,499
期中平均株式数(千株)	3,582	3,575	3,581

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
<p>1. 太陽流通㈱と太平不動産㈱との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通㈱と太平不動産㈱を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。また、太平不動産㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式 100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は 120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通㈱は太平不動産㈱から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 1638 566 1714"><tr><td>資産合計</td><td>119,541千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>79,989千円</td></tr></table>	資産合計	119,541千円	負債合計	79,989千円		
資産合計	119,541千円					
負債合計	79,989千円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2中間連結会計期間連続して著しく減少した結果、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である太陽流通株式会社と太平不動産株式会社は平成16年6月1日に合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2中間会計期間連続して著しく減少した結果、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である太陽流通株式会社と太平不動産株式会社は平成16年6月1日に合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。